

## 社会福祉法人 長岡市社会福祉協議会定款

制定： 昭和 35 年 3 月 25 日

改正： 平成 30 年 3 月 26 日

### 第 1 章 総 則

#### (目 的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「本会」という。）は、長岡市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

#### (事 業)

第 2 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1) から (3) までに掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) 権利擁護支援事業
- (8) 居宅介護等事業の経営
- (9) 老人デイサービス事業の経営
- (10) 障害福祉サービス事業の経営
- (11) 移動支援事業の経営
- (12) ふれあい福祉総合相談事業
- (13) ボランティアセンター運営事業
- (14) ボランティア銀行事業
- (15) 善意銀行・ともしび基金益金事業
- (16) 老人福祉センターの経営
- (17) その他本会の目的達成のため必要な事業

#### (名 称)

第 3 条 本会は、社会福祉法人長岡市社会福祉協議会という。

#### (経営の原則)

第 4 条 本会は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適

正に行うため、自主的に経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

- 2 本会は、住民や福祉関係者等とともに地域の福祉課題・生活課題の解決に取り組み、支援を必要とする者に無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第5条 本会の事務所を新潟県長岡市表町2丁目2番地21に置く。

- 2 前項のほか、従たる事務所を次のとおり置く。

新潟県長岡市中野中甲 1666 番地 2

新潟県長岡市来迎寺 3697 番地

新潟県長岡市上岩井 1261 番地 1

新潟県長岡市山古志虫亀 219 番地 2

新潟県長岡市小国町新町 304 番地 1

新潟県長岡市小島谷 3560 番地 1

新潟県長岡市寺泊金山 170 番地 3

新潟県長岡市新栄町2丁目2番23号

新潟県長岡市与板町本与板 2380 番地 1

新潟県長岡市西川口 1168 番地

## 第2章 評議員

(評議員の定数)

第6条 本会に評議員25人以上30人以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第7条 本会に評議員選任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任委員会において行う。

- 2 評議員選任委員会は、監事1人、事務局員1人、外部委員1人の合計3人で構成する。
- 3 評議員選任委員の選任及び解任は、理事会において行う。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、別に定める規程に基づき理事会が行う。
- 5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 6 評議員選任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、賛成することを要する。
- 7 評議員選任委員会の運営についての規程は、理事会において定める。

(評議員の資格)

第8条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、本会の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

(評議員の任期)

第9条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第6条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第10条 評議員に対して、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

### 第3章 評議員会

(構成)

第11条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第12条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 予算及び事業計画の承認
- (5) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録並びに事業報告の承認
- (6) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (7) 定款の変更
- (8) 残余財産の処分
- (9) 基本財産の処分
- (10) 社会福祉充実計画の承認
- (11) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (12) 公益事業に関する重要な事項
- (13) 解散
- (14) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員会は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(決議)

第16条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第18条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第17条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2人は、前項の議事録に記名押印する。

## 第4章 役員

(役員の数)

第18条 本会には、次の役員を置く。

(1) 理事 10人以上15人以内

(2) 監事 2人

2 理事のうち1人を会長、2人を副会長、1人を常務理事とする。

3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とし、常務理事をもって同法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第19条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。理事及び監事の候補者の提案

は別に定める規程に基づき理事会が行う。

2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員)の資格)

第 20 条 社会福祉法第 44 条第 6 項を遵守するとともに、本会の理事のうちには、理事のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第 44 条第 7 項を遵守するとともに、本会の監事には、本会の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに本会の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事)の職務及び権限)

第 21 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は、会長を補佐する。

4 常務理事は、会長、副会長を補佐し、会長の命を受けて、本会の業務を処理する。

5 会長及び常務理事は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事)の職務及び権限)

第 22 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員)の任期)

第 23 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第 18 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員)の解任)

第 24 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第25条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算出した額を報酬等として支給することができる。

## 第5章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) 本会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(議長)

第29条 理事会の議長は、その都度理事の互選とする。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第6章 会員

(会員)

第32条 本会に会員を置く。

- 2 会員は、本会の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。

- 3 会員に関する規程は、評議員会において別に定める。

## 第7章 委員会

(委員会)

第33条 本会に委員会を置く。

- 2 委員会は、専門的事項について、本会の運営に参画し、或いは会長の諮問に答え、又は意見を具申する。
- 3 委員会の委員には、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。
- 4 委員会に関する規程は、評議員会において別に定める。

## 第8章 事務局及び職員

(事務局及び職員)

第34条 本会の事務を処理するため事務局を置く。

- 2 本会に、事務局長を1人置くほか、職員を置く。
- 3 職員は、会長が任免する。
- 4 事務局及び職員に関する規程は、別に定める。

## 第9章 資産及び会計

(資産の区分)

第35条 本会の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 普通預金 14,300,000円

(2) 建物

- ① 新潟県長岡市悠久町1丁目192番地11所在 鉄骨造鉄板葺平屋建  
老人福祉センター 1棟 (延面積847.93平方メートル)
- ② 新潟県長岡市寺泊金山170番地3所在 木造瓦葺平屋建  
車庫 1棟 (41.32平方メートル)
- ③ 新潟県長岡市上樫出字竹ノ又3034番地所在 鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建  
老人福祉センター 1棟 (830.96平方メートル)
- ④ 新潟県長岡市川口中山1434番地7所在 鉄骨造アルミニウム板葺平屋建  
ゲートボール場 1棟 (1183.73平方メートル)
- ⑤ 新潟県長岡市西川口1168番地所在 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建  
車庫 1棟 (51.59平方メートル)

- 3 公益事業用財産は、第44条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 4 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 36 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得て、長岡市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、長岡市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 37 条 本会の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会及び評議員会の決議を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第 38 条 本会の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 39 条 本会の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
  - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
  - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、承認を受けなければならない。
  - 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間、また、従たる事務所に 3 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
    - (1) 監査報告
    - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿



- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第40条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第41条 本会の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第42条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第43条 本会が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を得なければならない。

## 第10章 公益を目的とする事業

(種別)

第44条 本会は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるように支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 地域包括支援センター事業
- (3) 介護予防支援事業
- (4) 介護保険法に基づく第1号通所事業
- (5) 身体障害者デイサービス事業
- (6) 車椅子移動用車両運行事業
- (7) 長岡市福祉センター運営事業
- (8) 老人憩いの家運営事業
- (9) 高齢者コミュニティセンター運営事業
- (10) 健康福祉センター運営事業
- (11) 福祉の店「パレット長岡」の設置経営
- (12) 福祉カフェの設置経営

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

## 第 11 章 解散及び合併

### (解 散)

第 45 条 本会は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

2 社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号に規定する解散をする場合には、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の決議を得て、長岡市長の認可又は認定を受けなければならない。

### (残余財産の帰属)

第 46 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

### (合 併)

第 47 条 合併しようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の決議を得て、長岡市長の認可を受けなければならない。

## 第 12 章 定款の変更

### (定款の変更)

第 48 条 この定款を変更しようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の決議を得て、長岡市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を長岡市長に届け出なければならない。

## 第 13 章 公告の方法その他

### (公告の方法)

第 49 条 本会の公告は、社会福祉法人長岡市社会福祉協議会の掲示場に掲示するとともに、本会の機関紙又は電子公告に掲載して行う。

### (施行細則)

第 50 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

### 附 則

この定款は、昭和 35 年 3 月 25 日から施行する。

本会の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、本会の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

会 長 井 上 憲 司

理事	金井	助一郎
〃	渡辺	猛夫
〃	草間	智静
〃	安藤	栄吉
〃	菅原	正法
〃	佐々木	憲雄
〃	長尾	式磨
〃	山田	佐馬太
〃	浅間	桐之助
監事	西山	幸作
〃	鷺尾	三帰雄

附 則

この定款は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この定款は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。